2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ｉ－ｐｌｕｇ　　上場取引所　東
コード番号　　4177　　ＵＲＬ　https://i-plug.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長ＣＥＯ　　（氏名）山田 雅人
問合せ先責任者　（役職名）取締役ＣＦＯ　　（氏名）阪田 貴郁　　ＴＥＬ　06-6306-6125

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,698	12.8	△112	―	△109	―	△81	―
2026年３月期中間期	2,391	15.5	△100	―	△97	―	△68	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△81百万円 （－%）　2026年３月期中間期　△68百万円 （－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△20.38	―
2026年３月期中間期	△17.36	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,266	1,628	26.0
2026年３月期	5,013	1,897	37.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,628百万円　2026年３月期　1,897百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	54.00	54.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	54.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,910	20.0	840	17.4	837	16.2	553	15.6	138.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②	①以外の会計方針の変更	：無
③	会計上の見積りの変更	：無
④	修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,006,345株	2026年３月期	3,986,402株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,342株	2026年３月期	917株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,993,667株	2026年３月期中間期	3,971,772株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2026年11月18日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（重要な後発事象） …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

（売上高）

2027年卒の大卒求人倍率は1.62倍と、2026年卒の1.66倍から0.04ポイント低下しているものの、大学卒の平均初任給額は４年連続で増加しており、企業の採用意欲は引き続き高い状態が続いております（出典：リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」）。また、学生の就職活動状況につきましては、2027年卒学生の2026年９月末時点における内々定率は86.3%と前年同月から2.6ポイント低下しているものの、依然として高水準で推移している一方で、就職活動を継続している学生の割合は20.2%と約５人に１人が秋以降も活動を続けている状況にあります（出典：株式会社マイナビ「マイナビ 2027年卒 大学生キャリア意向調査9月＜就職活動・進路決定＞」）。このような環境下において、企業側からの能動的なアプローチにより、時期を問わず自社が求める人材に直接コンタクトできる「ダイレクトリクルーティング」の重要性は一段と高まっており、当社グループの主力サービスである新卒オファー型就活サービス「OfferBox」に対する社会的ニーズは継続して拡大しております。

こうした市場環境のもと、当中間連結会計期間末におけるOfferBox企業登録数（累積）は2.3万社（前年同期比8.8%増）、OfferBox2027年卒学生登録数（累積）は26.4万人（同13.0%増）となりました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の売上高は2,698,202千円（前年同期比12.8%増）、OfferBoxの2027年卒内定決定人数は7,924人（同9.9%増）となりました。

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

OfferBox（早期定額型）

2028年卒を対象とした早期定額型は、新卒採用市場の早期利用ニーズを着実に取り込むことで、受注高は好調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間のOfferBox（早期定額型）の売上高は1,946,513千円（前年同期比16.3%増）となりました。

OfferBox（成功報酬型）

2027年卒を対象とした成功報酬型は、決定人数は順調に増加していますが、早期定額型プランの入社合意枠の消化となる決定が多くなりました。この結果、当中間連結会計期間のOfferBox（成功報酬型）の売上高は461,556千円（前年同期比2.2%増）となりました。

eF-1G（適性検査）

適性検査に付随する分析案件等は順調に推移したものの、新規利用企業の獲得に苦戦しました。この結果、当中間連結会計期間のeF-1G（適性検査）の売上高は134,965千円（前年同期比3.9%減）となりました。

その他

就活イベントサービス「Tsunagaru就活」、会員制コミュニティスペース「OfferBox VVV Station」、顧客紹介等の売上高が含まれており好調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間のその他の売上高は155,166千円（前年同期比23.7%増）となりました。

（営業損失）

主力であるOfferBox事業は好調を継続しており、更なる成長の為の人員強化、プロモーション関連の投資を実施しております。これに加えて、売上高の季節性から、当中間連結会計期間の営業損失は112,877千円（前年同期は営業損失100,034千円）となりました。

（経常損失）

銀行借入れに対する支払利息等を計上しております。この結果、当中間連結会計期間の経常損失は109,842千円（前年同期は経常損失97,635千円）となりました。

（親会社株主に帰属する中間純損失）

税金計算に中間特有の会計処理を採用し、法人税等を△28,468千円計上しております。この結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は81,374千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失68,934千円）となりました。

（中間連結会計期間の季節性）

当社グループの売上構成として、OfferBox早期定額型の売上高が78.0%（2026年３月期）を占めます。この早期定額型の受注は、採用活動の早期化により第１四半期に集中する傾向にありますが、役務提供期間の経過に応じて収益を認識するため、売上高は下期に偏重する傾向にあります。

四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の推移

2026年３月期	第１四半期（４－６月期）	第２四半期（７－９月期）	第３四半期（10－12月期）	第４四半期（１－３月期）	年度計
売上高（千円）	1,011,060	1,380,369	1,684,074	1,681,411	5,756,915
構成比（%）	17.6	24.0	29.2	29.2	100.0
営業損益（千円）	△283,326	183,292	493,993	321,693	715,653

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は6,266,671千円となり、前連結会計年度末に比べ1,253,235千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が265,691千円、前払費用が518,829千円、ソフトウエアが232,910千円増加したこと等によります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は4,638,325千円となり、前連結会計年度末に比べ1,522,444千円増加いたしました。これは主に早期定額型の収益認識から生じる契約負債が2,054,632千円増加した一方で、短期借入金が200,000千円減少したこと等によります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,628,345千円となり、前連結会計年度末に比べ269,209千円減少いたしました。これは主に配当により繰越利益剰余金が215,216千円減少したこと等によります。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ171,417千円増加し、当中間連結会計期間末には3,438,304千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,025,575千円（前年同期比20.3%減）となりました。これは主に契約負債の増加額が2,054,632千円の一方で、前払費用の増加額503,142千円、売上債権及び契約資産の増加額266,406千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は385,829千円（前年同期比32.0%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出323,209千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は468,328千円（前年同期比182.5%増）となりました。これは主に配当金の支払額214,695千円、短期借入金の純減額200,000千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年５月14日の「2026年３月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,886	3,438,304
売掛金及び契約資産	157,523	423,215
前払費用	259,511	778,340
その他	5,659	8,249
貸倒引当金	△357	△772
流動資産合計	3,689,224	4,647,337
固定資産		
有形固定資産	73,675	135,552
無形固定資産		
のれん	27,204	20,403
ソフトウエア	654,686	887,596
その他	232,548	220,370
無形固定資産合計	914,439	1,128,370
投資その他の資産	336,097	355,410
固定資産合計	1,324,212	1,619,333
資産合計	5,013,436	6,266,671
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	－
１年内返済予定の長期借入金	104,192	75,009
未払金	382,764	249,532
未払法人税等	149,051	20,028
契約負債	1,849,647	3,904,279
その他	391,538	375,741
流動負債合計	3,077,193	4,624,592
固定負債		
長期借入金	25,011	－
資産除去債務	13,676	13,733
固定負債合計	38,687	13,733
負債合計	3,115,881	4,638,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,078	697,769
資本剰余金	561,836	575,526
利益剰余金	651,918	355,327
自己株式	△277	△277
株主資本合計	1,897,555	1,628,345
純資産合計	1,897,555	1,628,345
負債純資産合計	5,013,436	6,266,671

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,391,430	2,698,202
売上原価	273,430	348,941
売上総利益	2,117,999	2,349,261
販売費及び一般管理費	2,218,033	2,462,139
営業損失（△）	△100,034	△112,877
営業外収益		
受取利息	3,129	6,611
その他	936	1,122
営業外収益合計	4,066	7,734
営業外費用		
雑損失	187	3,492
その他	1,480	1,206
営業外費用合計	1,668	4,699
経常損失（△）	△97,635	△109,842
税金等調整前中間純損失（△）	△97,635	△109,842
法人税等	△28,700	△28,468
中間純損失（△）	△68,934	△81,374
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△68,934	△81,374
中間包括利益	△68,934	△81,374
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△68,934	△81,374

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△97,635	△109,842
減価償却費	96,373	130,693
のれん償却額	6,801	6,801
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	1,130
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	385
支払利息	1,033	677
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△98,947	△266,406
前払費用の増減額（△は増加）	△372,854	△503,142
契約負債の増減額（△は減少）	1,938,246	2,054,632
その他	△166,026	△166,600
小計	1,306,990	1,148,329
利息及び配当金の受取額	2,467	5,626
利息の支払額	△1,033	△429
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△22,333	△127,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286,091	1,025,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	－
有形固定資産の取得による支出	△2,229	△71,944
無形固定資産の取得による支出	△181,961	△323,209
差入保証金の差入による支出	△72,496	－
差入保証金の回収による収入	14,688	19,572
投資有価証券の取得による支出	△25,619	△3,000
その他	－	△7,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,618	△385,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△200,000
長期借入金の返済による支出	△166,595	△54,194
ストックオプションの行使による収入	3,711	1,184
配当金の支払額	－	△214,695
その他	△2,888	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,772	△468,328
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	552,700	171,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,509,422	3,266,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,062,123	3,438,304

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月18日開催の取締役会において、株式会社Renewの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2026年10月１日付で全株式を取得しております。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：株式会社Renew
事業の内容　　：長期インターン求人サイトの運営、就活情報メディアの運営

② 企業結合を行った主な理由
株式会社Renewは長期インターンシップ領域で事業を展開するスタートアップ企業であり、同社をグループに迎えることで、同社が提供する実践的な就業体験の機会を当社のサービスとシームレスに連携させることが可能となります。「OfferBox mirai」と主力サービス「OfferBox」の双方においてシナジーを創出し、早期の自己探求から就職活動までの一貫したサポート体制を構築することで、大学低学年領域における取り組みをさらに加速するためです。

③ 企業結合日
2026年10月１日

④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称
株式会社Renew

⑥ 取得した議決権比率
100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額
デューデリジェンス費用等　　3,000千円

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。